

2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社ブランジスタ 上場取引所 東
 コード番号 6176 URL https://www.brangista.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 恵了
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石原 卓 TEL 03-6415-1183
 定時株主総会開催予定日 2019年12月16日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	3,394	0.8	518	—	513	—	633	—
2018年9月期	3,367	6.5	△233	—	△234	—	△519	—

（注）包括利益 2019年9月期 632百万円（—%） 2018年9月期 △519百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	44.10	43.57	23.8	15.2	15.3
2018年9月期	△35.94	—	△19.6	△7.1	△6.9

（参考）持分法投資損益 2019年9月期 ー百万円 2018年9月期 ー百万円

（注）前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	3,627	2,874	79.2	203.43
2018年9月期	3,142	2,459	78.2	169.27

（参考）自己資本 2019年9月期 2,873百万円 2018年9月期 2,458百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	102	△514	△94	856
2018年9月期	△290	△30	177	1,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2020年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	3.1	550	6.0	550	7.1	340	△46.4	23.66

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。詳細は3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	14,575,300株	2018年9月期	14,522,800株
② 期末自己株式数	2019年9月期	450,788株	2018年9月期	27株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	14,372,323株	2018年9月期	14,454,448株

(参考) 個別業績の概要

2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	3,318	5.6	590	15.4	580	12.5	926	—
2018年9月期	3,142	5.6	511	△9.2	516	△9.0	△1,299	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	64.46	63.68
2018年9月期	△89.87	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	3,673	2,933	79.8	207.64
2018年9月期	3,029	2,366	78.1	162.91

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,932百万円 2018年9月期 2,365百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前事業年度において、特別損失として関係会社事業整理損を計上しておりました。一方、当事業年度において、税効果会計による会計処理の影響により、法人税等調整額が減少しました。以上により当期純利益において、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に、上場規程に定める一定の率を超える差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、高い水準で底堅く推移している企業収益や着実に改善している雇用環境により、景気は緩やかな回復が続きました。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、「電子雑誌」「ソリューション」の業容拡大に努めてまいりました。

電子雑誌業務では、創刊12年目を迎えた当社主力雑誌「旅色」の認知度の向上や広告収益の最大化を目的とし、媒体力強化を図ってまいりました。既存読者の「旅色」への帰属意識を高めるためのリアルイベントの開催や、全国の書店・コンビニエンスストアなどで「旅色」初の書籍の発売をしました。さらに、2018年12月に子会社化した(株)CrowdLab(旧(株)Dugong)が運営する、国内・海外の旅行・観光情報を発信するWEBメディアと連携しております。また、2018年9月期より強化してきた地方自治体とのタイアップ誌は当連結会計年度において新たに12誌を発行し、好調に推移しております。

ソリューション業務では、ECサポートサービスとともにスマートフォンアプリの開発・構築を含めたWEBサイト制作業務が好調に推移いたしました。無料グローバルECプラットフォーム「cafe24(カフェ24)」を運営するCAFE24 JAPAN(株)やECマーケティング支援事業を展開する(株)ピアラと連携し、既存クライアントだけでなく、国内外の新規クライアントの獲得による、さらなる業務受託売上の増加に努めております。また、全国のTSUTAYA店舗及び書店への配送網や物流拠点、豊富な物流業務の実績を持つ(株)MPDと連携することで「ブランジスタ物流」の業務受託体制を強化しております。

また、税効果会計による会計処理の影響により法人税等調整額が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高3,394百万円(前連結会計年度比0.8%増)、営業利益518百万円(前連結会計年度は営業損失233百万円)、経常利益513百万円(前連結会計年度は経常損失234百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益633百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失519百万円)となり、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益すべて創業来最高を達成いたしました。

なお、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,627百万円となり、前連結会計年度末に比べて485百万円の増加となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は2,674百万円となり、前連結会計年度末に比べて263百万円の減少となりました。これは主に、(株)CrowdLab(旧(株)Dugong)の株式取得や自己株式の取得により、現金及び預金が507百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は953百万円となり、前連結会計年度末に比べて749百万円の増加となりました。これは主に、(株)CrowdLab(旧(株)Dugong)の株式取得によるのれんの計上により無形固定資産が430百万円増加したことや税効果会計による会計処理の影響により繰延税金資産が増加し、投資その他の資産が314百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は538百万円となり、前連結会計年度末に比べて144百万円の減少となりました。これは主に、「ブランジスタ物流」の決済代行業務の支払い等があり、預り金が113百万円減少したことや、法人税等の支払いにより未払法人税等が80百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は215百万円となり、前連結会計年度末に比べて215百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の減少に伴い長期借入を行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は2,874百万円となり、前連結会計年度末に比べて415百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による391百万円の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が633百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は856百万円となり、前連結会計年度末に比べて507百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は102百万円(前年同期は290百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加による減少206百万円や預り金の減少114百万円、法人税等の支払201百万円による減少があったものの、税金等調整前当期純利益480百万円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は514百万円(前年同期は30百万円の支出)となりました。これは主に、(株)Crowd Lab(旧株Dugong)の株式取得による支出511百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は94百万円(前年同期は177百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入を行ったことによる収入300百万円があったものの、自己株式の取得による支出410百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの売上高は、電子雑誌の広告掲載料と制作受託料と当社連結子会社(株)Crowd Lab(旧株Dugong)が運営するWEBメディアの広告掲載料、ソリューション業務及び当社連結子会社である台湾の現地法人、博設技股份有限公司が受託する業務の受託料によって構成されております。

電子雑誌業務については、主力雑誌である「旅色」の広告収益の拡大のための媒体力強化に注力してまいります。媒体力を高めるため、コンテンツの強化やプロモーション活動を行うことで、より一層認知度を向上させ、広告掲載売上上の更なる増加を図ってまいります。また、広告掲載売上増加のために必要な営業人員の拡充を図ってまいります。さらに、営業活動を強化したことで増加を続けている、地方自治体とのタイアップによる別冊版「旅色」の発行を今後も強化し、広告収益の最大化を目指してまいります。

ソリューション業務については、パートナー企業との連携を強化し、新規クライアントの獲得や既存クライアントの業務拡大による、さらなる業務受託売上上の増加を図ってまいります。また、台湾の現地法人、博設技股份有限公司では、台湾に進出している日系企業や現地企業からの業務受託売上上の更なる増加を図るとともに、当社業務を受託するオフショア制作としての稼働による当社の利益率の更なる向上に貢献するため、拡大を目指してまいります。

それらの結果、次期(2020年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,500百万円、営業利益550百万円、経常利益550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364,235	856,436
売掛金	1,699,270	1,918,355
前払費用	33,004	28,727
その他	61,697	104,332
貸倒引当金	△219,375	△232,993
流動資産合計	2,938,832	2,674,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,416	14,163
減価償却累計額	△3,886	△4,799
建物(純額)	4,529	9,363
工具、器具及び備品	52,749	55,314
減価償却累計額	△43,438	△45,548
工具、器具及び備品(純額)	9,311	9,766
有形固定資産合計	13,840	19,130
無形固定資産		
のれん	—	442,867
その他	34,962	22,141
無形固定資産合計	34,962	465,008
投資その他の資産		
繰延税金資産	103,777	422,379
その他	50,678	46,536
投資その他の資産合計	154,456	468,916
固定資産合計	203,259	953,055
資産合計	3,142,092	3,627,913

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,428	73,252
短期借入金	130,000	190,000
未払金	90,721	83,798
未払法人税等	94,756	14,366
前受金	33,417	40,516
預り金	123,780	10,070
業績連動賞与引当金	88,774	91,633
その他	26,005	34,944
流動負債合計	682,884	538,581
固定負債		
長期借入金	—	215,000
固定負債合計	—	215,000
負債合計	682,884	753,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	604,070	621,052
資本剰余金	885,705	1,042,637
利益剰余金	968,572	1,602,433
自己株式	△28	△391,323
株主資本合計	2,458,319	2,874,800
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△99	△1,457
その他の包括利益累計額合計	△99	△1,457
新株予約権	989	989
純資産合計	2,459,208	2,874,331
負債純資産合計	3,142,092	3,627,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,367,076	3,394,529
売上原価	1,204,496	861,180
売上総利益	2,162,580	2,533,348
販売費及び一般管理費	2,396,311	2,014,471
営業利益又は営業損失(△)	△233,731	518,877
営業外収益		
転籍関連収入	—	708
受取利息	22	14
雑収入	236	5,610
営業外収益合計	258	6,333
営業外費用		
支払利息	559	1,239
自己株式取得費用	—	10,115
為替差損	139	169
営業外費用合計	699	11,524
経常利益又は経常損失(△)	△234,171	513,686
特別利益		
固定資産売却益	—	85
特別利益合計	—	85
特別損失		
固定資産除却損	4	2,385
事業再編損	—	30,896
事業整理損	127,171	—
特別損失合計	127,176	33,281
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△361,347	480,490
法人税、住民税及び事業税	183,556	165,231
法人税等調整額	△25,345	△318,602
法人税等合計	158,211	△153,370
当期純利益又は当期純損失(△)	△519,558	633,861
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△519,558	633,861

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△519,558	633,861
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△99	△1,357
その他の包括利益合計	△99	△1,357
包括利益	△519,658	632,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△519,658	632,503
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	530,555	812,190	1,488,130	—	2,830,876
当期変動額					
新株の発行	73,515	73,515			147,030
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△519,558		△519,558
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	73,515	73,515	△519,558	△28	△372,556
当期末残高	604,070	885,705	968,572	△28	2,458,319

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	989	2,831,865
当期変動額				
新株の発行				147,030
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△519,558
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	△99	—	△99
当期変動額合計	△99	△99	—	△372,656
当期末残高	△99	△99	989	2,459,208

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	604,070	885,705	968,572	△28	2,458,319
当期変動額					
新株の発行	16,982	16,982			33,965
親会社株主に帰属する当期純利益			633,861		633,861
自己株式の取得				△399,975	△399,975
自己株式の処分		△2,180		8,680	6,500
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		142,130			142,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,982	156,931	633,861	△391,294	416,480
当期末残高	621,052	1,042,637	1,602,433	△391,323	2,874,800

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△99	△99	989	2,459,208
当期変動額				
新株の発行				33,965
親会社株主に帰属する当期純利益				633,861
自己株式の取得				△399,975
自己株式の処分				6,500
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				142,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,357	△1,357	—	△1,357
当期変動額合計	△1,357	△1,357	—	415,122
当期末残高	△1,457	△1,457	989	2,874,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△361,347	480,490
減価償却費及びその他の償却費のれん償却額	30,387	21,062
業績連動賞与引当金の増減額(△は減少)	—	78,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,839	4,661
事業再編損	81,373	13,150
固定資産除却損	—	30,896
事業整理損	4	2,385
売上債権の増減額(△は増加)	127,171	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,300	△206,775
前払費用の増減額(△は増加)	16,183	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,251	4,277
前受金の増減額(△は減少)	△12,262	△26,012
未払金の増減額(△は減少)	△6,462	7,381
預り金の増減額(△は減少)	△19,042	7,825
未払又は未収消費税等の増減額	103,894	△114,145
その他	△40,470	8,714
小計	△15,520	△7,064
利息の受取額	△73,202	305,000
利息の支払額	22	14
法人税等の支払額	△559	△1,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,513	△201,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△290,252	102,529
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,000	△10,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△511,340
投資有価証券の売却による収入	—	△17,660
有形固定資産の取得による支出	—	39,097
無形固定資産の取得による支出	△11,488	△13,569
敷金及び保証金の差入による支出	△16,526	△7,283
敷金及び保証金の回収による収入	△742	△927
その他	8,457	6,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,299	△514,504
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	—	300,000
株式の発行による収入	—	△25,000
自己株式の取得による支出	147,030	33,965
自己株式の処分による収入	△28	△410,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	6,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	177,001	△94,626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196	△1,197
現金及び現金同等物の期首残高	△143,354	△507,798
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,476,675	1,364,235
現金及び現金同等物の期末残高	30,914	—
	1,364,235	856,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、自己株式が391,323千円に増加しております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得について、2019年7月18日をもって終了しております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、(株)CrowdLab(旧(株)Dugong)の株式取得を行い、子会社としたため、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社でありました(株)ブランジスタゲームは、当社が保有する全株式を譲渡したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	169.27円	203.43円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△35.94円	44.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	43.57円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△519,558	633,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△519,558	633,861
普通株式の期中平均株式数(株)	14,454,448	14,372,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	175,452
(うち新株予約権(株))	-	(175,452)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 新株予約権6種類(普通株式 715,000株) (連結子会社) (株)ブランジスタゲーム 新株予約権2種類(普通株式 2,531株) 転換社債型新株予約権付社債 3種類(普通株式 2,711株)	(提出会社) 新株予約権1種類(普通株式 50,000株)

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。